

6.2 教育研究指導のあり方

進捗状況報告

経営戦略専攻

1. 少人数教育での指導体制

授業1科目当たりの学生数は、企業経営戦略コースが18.8名、国際経営コースが4.1名であり、平均すれば13.0名である。「コア科目群」は必修・必修選択であるため通常クラスよりも多人数になっているが、クォーター制度や年2回の入学制度を活用して人数の平準化・少数化を図っている。また「ベーシック科目群」は、1クラスを30名程度までである。「アドバンスト科目群」においても、例えば、「課題研究」は、専任教員により常時10クラス程度を開講して、1クラスを9名以下とし、他の科目もその特性に応じて少人数での指導を行っている。少人数教育によりビジネスに必要な基礎的及び発展的な知識・スキルを効果的に学習し、課題研究において専門分野を極めるような指導体制を実現している。

<1科目あたりの学生数>

	企業経営戦略コース	国際経営コース
コア科目群	28.4	6.0
ベーシック科目群	24.6	4.3
アドバンスト科目群	14.4	3.3

2. 実務家教員との連携

研究者教員と実務家教員との連携を重要視している。経営戦略専攻における専任教員の研究者と実務家の比率は55%と45%である。研究者教員がビジネスの理論教育を担当し、実務家教員が実務的・実践的な科目を担当するという役割分担的な体制をとらず、「最強の理論が最善の実務を生む」「理論と実務の融合」という観点から、実務家教員もビジネス理論教育に積極的に関与するという体制をとっている。また研究者教員も理論に加え、最新の事例研究などを積極的に取り入れた実務教育を実践している。カリキュラム委員会、研修会、研究会の場で教育内容や方法について議論し、「理論と実務の融合」の確保を目指すだけでなく、業界・先端的企業・行政との協働を積極的に進めている。

3. 二専攻設置による連携

経営戦略専攻の学習分野において会計領域の分野は重要な位置を占めている。コア科目群では「会計学」「Accounting for Decision Making」、ベーシック科目群では「ファイナンス」「企業ファイナンス」「管理会計」「財務諸表分析」「会社法」、アドバンスト科目群では「International Accounting」を開講している。会計専門職専攻においては、経営領域の分野を充実することも重要であり、ベーシック科目群では「統計学」「ファイナンス」、アドバンスト科目群では「企業ファイナンス」「経営管理論」を開講している。また合併科目（二専攻が同一授業期間・曜日・時限で同じ授業を実施する科目）として「組織管理」「国際比較経営」「NPOマネジメント」「金融機関経営」「コストマネジメント」を開講している。こうした相互に関連する科目の内、経営戦略専攻の会計関係の重要な科目を会計専門職専攻の教員が担当し、会計専門職専攻の経営関係の重要科目を経営戦略専攻の教員が担当している。

4. その他

2007年4月より土曜開講に加え、学生の便益のために日曜日も開講している。

会計専門職専攻

1. 少人数教育の指導体制

公認会計士試験の基礎固めに中心となるコア科目群（年4回）およびベーシック科目群（年2回）については、複数回の開講を実施していること、公認会計士試験への応用的対応や会計事務への専門的対応を習得するアドバンスト科目群を中心に多数60科目（2007年度）の科目を配置していることから、全体として平均受講人数17.6人（2006年度秋学期調べ）となっており、少人数教育は実践されているといえる。

2. 実務家教員との連携

実務家教員と研究者教員がカリキュラムの立案に関わることにより、実務家教員が一部にコア科目やベーシック科目を担当し、研究者教員が実践的なアドバンスト科目を担当するなど講義内容についての連携がとられている。

3. 二専攻設置による連携

2005年度、2006年度には、合併科目（二専攻が同一授業期間・曜日・時限で同じ授業を実施する科目）として「組織管理」「国際比較経営」「NPOマネジメント」「金融機関経営」「コストマネジメント」の5科目を開講する他、15科目にわたって経営戦略専攻の会計関係の重要な科目を会計専門職専攻の教員が担当し、会計専門職専攻の経営関係の重要科目を経営戦略専攻の教員が担当している。また、2007年度より経営戦略専攻の科目群も含めて選択科目を10単位まで履修可能となったことから、二専攻連携による学際的な習得がより広範に履修可能なカリキュラムとなっている。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

企業経営戦略コースは、入学資格を「3年以上の実務経験を有する者」としており、教育課程編成はすべて社会人に対応するものとなっている。国際経営コースは、入学者の半数近くが外国人留学生であり、全ての授業を英語で行う教育課程は、外国人留学生に対応するものとなっている。また、国際経営コース学生の定例ミーティングをもち、外国人留学生のサポートをしている。また日本語能力に不安がある外国人留学生に対しては正課外ではあるが日本語コースも実施している。

学内第三者評価

開設時に設定した目標について、今回の進捗状況報告書では、詳細な検討が加えられていることは評価できる。特に少人数教育を実施していることは評価できる。

実務家教員・研究者教員との連携について、両専攻とも理論は研究者教員、実務は実務家教員という分担ではなく、「最強の理論が最善の実務を生む」「理論と実務の融合」という観点から、連携の取れた教育を実施していることも評価できる。この辺りは、学生による授業評価の結果を分析することで、実施の効果が明確になることを期待する。

二専攻設置による連携では、経営戦略専攻の会計関係の重要な科目を会計専門職専攻の教員が担当し、会計専門職専攻の経営関係の重要科目を経営戦略専攻の教員が担当している。さらに、会計専門職専攻では、2007年度より経営戦略専攻の科目群も含めて選択科目を10単位まで履修可能となるよう改善を行っている。二専攻を併置する専門職大学院の利点を十分に活かしていると評価できる。

ただし、開設時に設定した目標以外の内容について（「社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮」など）、自己点検・評価に至っていないのは、多少問題である。より質の高い教育・研究指導に関する目標を設定し、記述されることが望まれる。

なお、特別委員から以下の意見があった。
・目標は達成されていると判断される。